

Brexit Newsletter - vol.72

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

10th July 2018

Overview

この2週間の間に、Brexitを巡る様々な動きがあった。Theresa May首相は、「ソフト Brexit」色の濃い Brexit の交渉方針案を内閣に承認させた。しかし、内閣で支持されたこのような Brexit の交渉方針は、離脱派であった David Davis 離脱担当相、Boris Johnson 外相にとっては受け入れられるものではなかったため、同相らは相次いで辞任し、それぞれ、Dominic Raab 住宅担当閣外相、Jeremy Hunt 保健・社会福祉相が後任として直ちに任命された。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- EU の加盟 27 か国の首脳陣は Theresa May 首相に対し、「ハード Brexit」となる可能性が強まっているとして、英国として交渉に際して譲れない一線を見直すよう促した。
- Financial Times 紙によると、EU は「ハード Brexit」となった場合の経済の混乱を緩和するため、エマーゲンシー・プランの整備に今まで以上に取り組んでいる。
- イングランド銀行の Mark Carney 総裁は、「ハード Brexit」となった場合、英国には金融の安定性を確保するための万全の備えがあると述べた。
- Deloitte の最近のサーベイによると、ドイツ企業の 44% が Brexit により英国との貿易が減少することを懸念している。
- 元閣僚、国会議員、エコノミスト、企業の幹部等の約 60 名が May 首相に対し、「ハード Brexit」への対応準備を強化すること、その場合には 390 億ポンドの「手切れ金」を支払わないことを求めた。
- その後、May 首相は、Brexit 後の EU との関係についての方針に関して内閣の合意を取り付けた。この方針は「ソフト Brexit」を指すもので、工業製品や農産物に関しては現在の EU の規則と同一の規則に従う自由貿易圏の創設が提案されている一方で、サービスに関しては EU の規則に従わない自由を維持するとされている。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiro Otani

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067

Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- 内閣はまた、英国-EU 間の税関検査を省略する関税協定案を支持するとした。これらの方針の詳細については、12日に公表されるホワイトペーパーに盛り込まれる予定である。
- しかし、内閣で支持されたこのような Brexit の交渉方針は、離脱派であった David Davis 離脱担当相、Boris Johnson 外相にとっては受け入れられるものではなかったため、同相らは相次いで辞任し、それぞれ、Dominic Raab 住宅担当閣外相、Jeremy Hunt 保健・社会福祉相が後任として直ちに任命された。
- カタルーニャ自治州の Quim Torra 首相は、スペインの新首相への最初の要求は、カタルーニャの独立を問う国民投票を改めて実施することだと述べた。
- 英国のシンクタンクである Institute for Public Policy Research によると、「ハード Brexit」はロンドン以外の地域には多大なマイナスの影響を及ぼすとしている。
- Guardian 紙は、英国の提案を拒否する可能性が高いことから、EU 側が移行期間の1年延長を提案するつもりだと報じている。

Deloitte UK は6月7日から14日にかけて英国企業の CFO を対象として実施した「The Deloitte CFO Survey Q2 2018」（以下、本サーベイ）の結果を公表した¹。以下は、Deloitte UK のチーフエコノミストによる、その主要事項についての考察である。

- 今月公表された「Deloitte CFO Survey Q2 2018」では、英国の CFO の間での Brexit に対する懸念の高まりと守りのバランスシート戦略への転換が明確になっている。
- 3月に実施した前回のサーベイでは、Brexit 後の移行期間の設置が公表されたことを受け、CFO の間には景況感の高まりが見られたが長続きしなかった。
- Brexit が長期的にはビジネス環境にマイナスの影響を及ぼすと予測している CFO は、全体の4分の3となり、2016年6月末に行われた国民投票以降で最も高い割合となった。その結果、再び Brexit が CFO がビジネス上で直面している主な懸案事項の第1位となり、次いで英国における需要の低迷が第2位となった。世界的にもビジネス環境は厳しさを増し、CFO は保護主義的な動きやユーロ圏の経済活動の鈍化に対する懸念を高めている。
- CFO は英国内の景気の見通しが芳しくないことから、コスト管理や手元キャッシュの積み増しに力を入れている。このことは、ユーロ危機時や離脱が決まった国民投票直後のように、英国企業が守りのバランスシート戦略を重視していることを示している。
- 国内で生じるリスクは、国内を中心に活動しているビジネスに特に顕著な影響を与えている。売上の7割以上が英国内から生じる企業の CFO は、売上の大半が英国外の取引による企業に比較して、バランスシート戦略の守りの程度を強めている。

¹ 「The Deloitte CFO Survey Q2 2018」は下記のリンクより参照可能

<https://www2.deloitte.com/uk/en/pages/finance/articles/deloitte-cfo-survey.html>



- 賃上げに対する圧力も高まっていると見られる。この3か月で採用が難航している、あるいは人材のスキル不足が顕著になっていると回答した CFO は 44%と、前回の第1四半期のサーベイでの 31%から上昇した。
- 企業の景況感は引き続き、Brexit に関するニュースに左右されている。2018 年の年央での英国企業の姿勢は、「守り」と「警戒」である。今年の後半に、この姿勢がどのように変化するかは、英国と EU の間での今後の交渉次第である。



Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3HQ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.